

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
			前年同四半期比(%)
自動車事業	日本	970,640 台	27.4
	北米	342,515	70.1
	欧州	83,467	△ 10.0
	アジア	299,177	56.0
	その他	97,663	36.2
	計	1,793,462	35.9
その他の事業	住宅事業	950 戸	20.6

(注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両（新車）生産台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

(2) 受注状況

当社および連結製造子会社は、国内販売店、海外販売店等からの受注状況、最近の販売実績および販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同四半期比(%)	
		数量	金額(百万円)	数量	金額
自動車事業	車両	1,819,995 台	3,752,103	29.9	36.6
	海外生産用部品	—	87,970	—	14.1
	部品	—	401,617	—	6.6
	その他	—	223,483	—	7.0
	計	—	4,465,173	—	30.9
金融事業	—	304,303	—	△ 3.4	
その他の事業	住宅事業	866 戸	22,222	11.9	0.8
	情報通信事業	—	11,415	—	5.5
	その他	—	68,712	—	△ 12.1
	計	—	102,349	—	△ 7.8
合計		—	4,871,825	—	27.0

(注) 1 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 「自動車事業」における「車両」の数量は、車両（新車）販売台数を示しています。

4 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

前述の当第1四半期連結会計期間における「自動車事業」の販売数量を、仕向地別に示すと、次のとおりです。

事業別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		前年同四半期比(%)	
		数量	金額(百万円)	数量	金額
自動車事業	日本	499,836 台	22.8		
	北米	525,678	35.8		
	欧州	186,990	△ 12.0		
	アジア	285,824	46.9		
	その他	321,667	61.1		
	計	1,819,995	29.9		

(注) 1 上記仕向地別販売数量は、車両（新車）販売台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項および重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、182万台と、前年同四半期連結会計期間に比べて41万9千台（29.9%）の増加となりました。日本での販売台数については、全国販売店の努力により、50万台と、前年同四半期連結会計期間に比べて9万3千台（22.8%）の増加となりました。一方、海外においても、北米、アジア、その他の地域で販売台数が増加したことにより、132万台と、前年同四半期連結会計期間に比べて32万6千台（32.8%）の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間の業績については、売上高は4兆8,718億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1兆358億円（27.0%）の増収となり、営業利益は2,116億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて4,065億円の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が4,000億円、原価改善の努力が500億円ありました。一方、減益要因として、為替変動の影響が300億円、諸経費の増加ほか100億円、その他の要因が35億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は2,630億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて4,015億円の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は1,904億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて2,682億円の増益となりました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

①自動車事業

売上高は4兆4,678億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1兆548億円（30.9%）の増収となり、営業利益は967億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて3,358億円の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものです。

②金融事業

売上高は3,076億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて125億円（3.9%）の減収となりましたが、営業利益は1,151億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて655億円（2.3倍）の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、貸倒関連費用および残価損失関連費用が減少したことならびに融資残高が増加したことなどによるものです。

③その他の事業

売上高は2,129億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて88億円（4.3%）の増収となり、営業利益は40億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて86億円の増益となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

①日本

売上高は2兆8,066億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて6,248億円（28.6%）の増収となり、営業損失は275億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1,845億円損失が縮小しました。営業損失の縮小は、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものです。

②北米

売上高は1兆4,836億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて3,084億円（26.2%）の増収となり、営業利益は1,097億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1,134億円の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加ならびに販売金融子会社において、貸倒関連費用および残価損失関連費用が減少したことなどによるものです。

③欧州

売上高は4,598億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて553億円（10.7%）の減収となりましたが、営業損失は68億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて136億円損失が縮小しました。

④アジア

売上高は8,349億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて3,408億円（69.0%）の増収となり、営業利益は902億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて633億円（3.4倍）の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

⑤その他の地域（中南米、オセアニア、アフリカ）

売上高は4,537億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1,104億円（32.2%）の増収となり、営業利益は410億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて236億円（2.4倍）の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、7,670億円の資金の増加となり、前年同四半期連結会計期間が5,589億円の増加であったことに比べて、2,081億円の増加となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、4,761億円の資金の減少となり、前年同四半期連結会計期間が2,342億円の減少であったことに比べて、2,419億円の減少となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、3,204億円の資金の増加となり、前年同四半期連結会計期間が960億円の減少であったことに比べて、4,164億円の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2兆3,964億円と、前連結会計年度末に比べて5,307億円（28.4%）増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、1,829億円です。